



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL <https://www.nantobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 藏東 義典 (TEL) 0742-27-1552
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,278	△1.6	3,983	△22.9	2,901	△13.1
2022年3月期第1四半期	20,612	△1.6	5,166	87.8	3,341	53.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △15,163百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 5,065百万円(△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	89.12	—
2022年3月期第1四半期	102.44	102.34

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,008,633	269,025	3.8
2022年3月期	7,001,441	286,473	4.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 269,025百万円 2022年3月期 286,473百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	62.00	102.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2022年3月期末 普通配当 40円00銭 特別配当30円00銭
 2023年3月期末(予想) 普通配当 40円00銭 特別配当22円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△39.4	3,500	△41.8	107.43
通期	16,300	△9.3	11,000	△7.3	337.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	33,025,656株	2022年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	472,395株	2022年3月期	472,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	32,553,374株	2022年3月期1Q	32,618,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の減少により資金運用収益及びその他業務収益が減少したことなどから、前年同四半期と比べ3億34百万円減少して202億78百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同四半期と比べ8億49百万円増加して162億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ11億83百万円減少して39億83百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ4億40百万円減少して29億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比71億円増加して7兆86億円となりました。一方、純資産額は前連結会計年度末比174億円減少して2,690億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比684億円増加して当第1四半期末残高は5兆7,158億円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅ローンや中小企業等向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比133億円増加して当第1四半期末残高は3兆8,841億円となりました。有価証券につきましては、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比558億円増加して当第1四半期末残高は1兆5,263億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2022年5月13日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,495,598	1,414,386
コールローン及び買入手形	—	683
買入金銭債権	1,466	1,301
金銭の信託	44,017	43,762
有価証券	1,470,517	1,526,317
貸出金	3,870,774	3,884,174
外国為替	2,488	3,255
リース債権及びリース投資資産	24,990	24,775
その他資産	55,922	65,528
有形固定資産	37,782	37,694
無形固定資産	4,858	4,786
繰延税金資産	7,247	15,090
支払承諾見返	8,261	9,247
貸倒引当金	△22,485	△22,368
資産の部合計	7,001,441	7,008,633
負債の部		
預金	5,647,407	5,715,846
譲渡性預金	7,540	49,898
コールマネー及び売渡手形	176,835	110,000
売現先勘定	12,742	14,704
債券貸借取引受入担保金	102,432	135,680
借入金	709,227	649,489
外国為替	473	838
信託勘定借	5,467	5,083
その他負債	31,586	36,037
退職給付に係る負債	11,976	11,918
睡眠預金払戻損失引当金	104	92
偶発損失引当金	834	685
株式報酬引当金	61	69
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	12	12
支払承諾	8,261	9,247
負債の部合計	6,714,967	6,739,607
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	199,208	199,826
自己株式	△1,799	△1,800
株主資本合計	270,083	270,700
その他有価証券評価差額金	15,121	△5,007
繰延ヘッジ損益	1,814	3,842
退職給付に係る調整累計額	△546	△509
その他の包括利益累計額合計	16,390	△1,674
純資産の部合計	286,473	269,025
負債及び純資産の部合計	7,001,441	7,008,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	20,612	20,278
資金運用収益	12,555	12,378
(うち貸出金利息)	8,111	8,185
(うち有価証券利息配当金)	4,221	3,720
信託報酬	2	4
役務取引等収益	5,432	5,822
その他業務収益	1,393	950
その他経常収益	1,228	1,122
経常費用	15,445	16,295
資金調達費用	250	359
(うち預金利息)	94	73
役務取引等費用	3,136	3,260
その他業務費用	1,030	2,202
営業経費	10,145	9,998
その他経常費用	882	474
経常利益	5,166	3,983
特別利益	7	31
固定資産処分益	7	31
特別損失	29	1
固定資産処分損	29	1
税金等調整前四半期純利益	5,144	4,012
法人税、住民税及び事業税	1,160	886
法人税等調整額	642	225
法人税等合計	1,803	1,111
四半期純利益	3,341	2,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,341	2,901

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,341	2,901
その他の包括利益	1,724	△18,065
その他有価証券評価差額金	2,384	△20,129
繰延ヘッジ損益	△698	2,027
退職給付に係る調整額	37	36
四半期包括利益	5,065	△15,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,065	△15,163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。)を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当第1四半期連結会計期間末143百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当第1四半期連結会計期間末73千株であります。

期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間73千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2023年3月期第1四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 2023年3月期第1四半期損益状況(連結)

- 当第1四半期の連結の経営成績は、銀行単体及び連結子会社で役務取引等利益は増加し、与信費用は減少した一方で、市場部門収益が弱含んだことにより資金利益及びその他業務利益が減少しました。
- 以上の結果、「**経常利益**」は39億円、「**親会社株主に帰属する四半期純利益**」は29億円となり、いずれも前年同四半期比減益となりましたが、当第2四半期連結業績予想に対する進捗については各項目とも順調に推移しております。
- また「**顧客向けサービス業務利益**」は、貸出金利息及び役務取引等利益が増加し、営業経費も減少したことから前年同四半期比6億円増加し、8億円となりました。

		(単位:百万円)			(ご参考)
		2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	(単位:百万円) 2023年3月期 第2四半期累計期間 連結業績予想 (6ヵ月間)
1	連結粗利益	13,333	14,966	△ 1,632	
2	資金利益	12,019	12,305	△ 285	
3	役務取引等利益	2,566	2,298	268	
4	その他業務利益	△ 1,252	362	△ 1,614	
5	営業経費	9,998	10,145	△ 146	
6	貸倒償却引当費用	255	656	△ 401	
7	貸倒引当金戻入益	101	336	△ 235	
8	償却債権取立益	98	71	27	
9	株式等関係損益	△ 30	67	△ 97	
10	その他	733	526	206	
11	経常利益	3,983	5,166	△ 1,183	5,500
12	特別損益	29	△ 22	51	
13	税金等調整前四半期純利益	4,012	5,144	△ 1,132	
14	法人税等合計	1,111	1,803	△ 691	
15	四半期純利益	2,901	3,341	△ 440	
16	親会社株主に帰属する四半期純利益	2,901	3,341	△ 440	3,500
17	(与信関連費用)	28	248	△ 219	
18	(顧客向けサービス業務利益)	820	200	620	

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 2023年3月期第1四半期損益状況(単体)

- ・ 「コア業務純益」は、役務取引等利益及びその他業務利益が増加したことから、前年同四半期比7億円増加して57億円となりました。
- ・ 一方で、欧米の金利上昇に伴い外債の売却損を計上したことにより、国債等債券損益が減少した結果、「実質業務純益」は37億円、「経常利益」は44億円、「四半期純利益」は34億円となり、いずれも前年同四半期比減益となりましたが、当第2四半期単体業績予想に対する進捗については各項目とも順調に推移しております。
- ・ また「顧客向けサービス業務利益」は、貸出金利息及び役務取引等利益が増加し、経費も減少したことから前年同四半期比5億円改善し、4億円の黒字となりました。

〔ご参考〕

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	2023年3月期 第2四半期累計期間 単体業績予想 (6ヵ月間)
1	コア業務粗利益	15,088	14,537	550	
2	資金利益	12,730	13,015	△284	
3	役務取引等利益	1,676	1,420	255	
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	680	101	579	
5	経費	9,317	9,529	△211	
6	コア業務純益	5,770	5,008	762	5,400
7	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	4,742	5,314	△572	
8	国債等債券損益	△2,050	191	△2,242	
9	実質業務純益	3,720	5,199	△1,479	
10	業務純益	3,720	5,199	△1,479	
11	臨時損益	691	302	389	
12	経常利益	4,411	5,501	△1,090	5,800
13	特別損益	30	2	27	
14	税引前四半期純利益	4,441	5,504	△1,062	
15	法人税等合計	969	1,648	△679	
16	四半期純利益	3,471	3,855	△383	4,000
17	(与信関連費用)	△27	280	△307	
18	(顧客向けサービス業務利益)	450	△108	559	

(注)1. 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金利息〔貸出金平残×預貸金利回差〕+ 役務取引等利益 - 営業経費
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 預金、貸出金の残高(単体)

〔ご参考〕

		2022年6月末			2021年6月末		2022年3月末
			2022年3月末比	2021年6月末比			
1	預金等(未残)	57,778	1,107	1,533	56,244	56,670	
2	預金	57,279	683	1,306	55,972	56,595	
3	うち個人預金	43,116	607	1,231	41,884	42,508	
4	譲渡性預金	498	423	226	272	75	
5	貸出金(未残)	39,073	147	627	38,446	38,925	
6	うち住宅ローン	10,956	73	395	10,561	10,883	
7	(ご参考) 中小企業等貸出金(未残)	25,466	72	830	24,636	25,393	

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(4) 個人預かり資産の残高(単体)

〔ご参考〕

		2022年6月末			2021年6月末		2022年3月末
			2022年3月末比	2021年6月末比			
8	個人預かり資産	1,723	△75	23	1,699	1,798	
9	外貨預金	72	△7	△10	83	79	
10	公共債	123	△5	△19	143	129	
11	投資信託	1,527	△62	53	1,473	1,589	

(5) 金融再生法開示債権(リスク管理債権)の状況(単体)

〔ご参考〕

		2022年6月末			2021年6月末		2022年3月末
			2022年3月末比	2021年6月末比			
12	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	1	1	34	34	
13	危険債権	426	1	4	421	425	
14	要管理債権	69	△4	17	52	73	
15	三月以上延滞債権	1	△0	△1	2	1	
16	貸出条件緩和債権	68	△4	18	49	72	
17	小計(a)	531	△1	23	508	533	
18	正常債権	39,099	151	701	38,398	38,948	
19	合計(b)	39,631	149	724	38,906	39,482	
20	開示債権比率(a)/(b)	1.34%	△0.01	0.04	1.30%	1.35%	

(6) 自己資本比率 (国内基準)

2022年6月末自己資本比率 (国内基準・速報値)

(単位:百万円)

		2022年6月末	
		連結	単体
1	自己資本比率	9.59%	9.29%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	279,528	268,153
3	コア資本に係る調整項目(B)	3,740	3,127
4	自己資本の額(A)-(B)	275,787	265,025
5	リスク・アセットの額	2,875,627	2,851,243
6	総所要自己資本額	115,025	114,049

〔ご参考〕

2022年3月末 (実績)	
連結	単体
9.60%	9.29%

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) 有価証券評価損益 (単体)

(単位:百万円)

		2022年6月末			2021年6月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
7	満期保有目的の債券	△ 45	21	67	16	33	17
8	その他有価証券	△ 10,597	40,119	50,716	44,902	56,945	12,042
9	株式	37,124	37,235	110	39,512	39,906	393
10	債券	△ 5,871	1,621	7,493	4,173	4,445	272
11	その他	△ 41,850	1,261	43,112	1,217	12,593	11,376

〔ご参考〕

(単位:百万円)

		2022年3月末		
		評価損益	評価益	評価損
12	満期保有目的の債券	4	32	28
13	その他有価証券	18,517	44,651	26,133
14	株式	39,223	39,477	254
15	債券	△ 2,306	1,992	4,298
16	その他	△ 18,399	3,181	21,581

以上